

財 産 目 録

平成31年3月31日現在

(単位:円)

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金額	
(流動資産)	現金預金	普 通 預 金			
		八十二銀行県庁内支店	公益目的事業の運転資金として	97,462,708	
		八十二銀行県庁内支店	法人の運転資金として	2,644,625	
		長野信用金庫	公益目的事業の運転資金として	8,794	
		長野県信用組合	〃	33,489	
		長野県信用組合	法人の運転資金として	9,326	
		八十二銀行上田支店	公益目的事業の運転資金として	1,383,786	
		八十二銀行西松本支店	〃	1,274,057	
		八十二銀行諏訪支店	〃	1,038,650	
		八十二銀行伊那市駅前支店	〃	1,400,018	
		八十二銀行県庁内支店	〃	726,684	
		八十二銀行諏訪支店	〃	654,486	
		八十二銀行伊那市駅前支店	〃	1,843,764	
		<現金預金 計>		108,480,387	
	未収金	補助金 長野県	公益目的事業従事者の人件費に係る補助金である	553,000	
		補助金 長野県	公益目的事業に係る補助金である	889,000	
		受託金 長野県	公益目的事業に係る受託金である	2,217,000	
		補助金 関東経済産業局	公益目的事業に係る補助金である	255,112,253	
		補助金 信州大学	公益目的事業の補助金概算払い返還分である	1,163,356	
		補助金 夏目光学(株)	〃	426,767	
		補助金 多摩川精機(株)	〃	6,167,479	
		補助金 住友精密工業(株)	〃	1,254,969	
		補助金 岩手大学	〃	656,105	
		国税還付金 長野税務署	平成30年度分年末調整過納付額還付請求分である	126,622	
		消費税等 長野税務署	平成30年度確定消費税等計上分である	250,600	
		<未収金 計>		268,817,151	
		前払金	サーバーレンタル費 カシヨ(株)	サーバーレンタル費である	45,144
			概算保険料残金 長野労働局	概算労働保険料の残金である	945,339
	専務傷害共済掛金 長野県福祉共済協同組合		H31.3.31までの傷害共済掛金である	24,000	
	県派遣職員傷害総合保険料 (株)ちとせ保険事務所		H31.4.1までの傷害総合保険料である	34,960	
	リース車両自動車保険料 損害保険ジャパン日本興亜(株)		R1.10.13までの自動車保険料である	40,090	
	<前払金 計>		1,089,533		
	仮払金	専務傷害共済掛金 長野県福祉共済協同組合	傷害共済掛金誤引落し分である	24,000	
	<仮払金 計>		24,000		
流動資産合計				378,411,071	
(固定資産)	基本財産	投資有価証券	第301回利付国債(10年)	公益目的保有財産であり、運用益を公益目的事業の財源として使用している	180,666,000
			第138回利付国債(20年)	〃	199,480,954
			第306回利付国債(10年)	〃	172,635,000
			第134回利付国債(20年)	〃	40,000,000
			第9回りそな銀行(劣後特約付)(15年)	〃	201,052,267
			第95回日本高速道路機構債(20年)	〃	103,595,983
			第143回利付国債(20年)	〃	87,595,329
			第105回日本高速道路機構債(20年)	〃	203,212,090
			第33回地方公共団体金融機構債(20年)	〃	504,919,065
			第44回利付国債(30年)	〃	45,569,925
			第58回電源開発(20年)	〃	97,104,369
			第65回東海旅客鉄道無担保社債(20年)	〃	1,651,545
			第103回日本高速道路機構債(20年)	〃	201,695,792
			第149回利付国債(20年)	〃	201,057,117
			平成25年度第8回愛知県公募公債(30年)	〃	105,829,144
			第107回東日本旅客鉄道無担保社債(30年)	〃	19,716,381
			第3回埼玉県公募公債(30年)	〃	61,063,931
			第50回利付国債(30年)	〃	6,582,343
			第472回九州電力(20年)	〃	299,896,750
			第85回住宅金融支援機構債(20年)	〃	300,026,047

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金額	
特定資産		第12回京都市公募公債(20年)	公益目的保有財産であり、運用益を公益目的事業の財源として使用している	199,753,600	
		第31回地方公共団体金融機構債(20年)	〃	102,375,424	
		第148回利付国債(20年)	〃	201,429,410	
		第49回利付国債(30年)	〃	20,909,518	
		平成22年度第4回千葉県公募債(10年)	〃	20,058,080	
		第120回住宅金融支援機構債(20年)	〃	103,497,042	
		第19回国際協力機構債(20年)	〃	100,000,000	
		平成25年度第1回福井県公募債(20年)	〃	99,546,000	
		第103回日本高速道路機構債(20年)	〃	100,740,922	
		第148回利付国債(20年)	〃	210,725,174	
		第63回東海旅客鉄道社債(20年)	〃	103,097,837	
		第46回利付国債(30年)	〃	5,626,356	
		第88回住宅金融支援機構債(20年)	〃	99,981,254	
		第18回兵庫県公債(20年)	〃	102,154,531	
		第152回日本高速道路機構債(30年)	〃	199,165,093	
		第149回日本高速道路機構債(30年)	運用益を公益目的事業に必要な管理費の財源として使用している	51,859,521	
		第65回東海旅客鉄道無担保社債(20年)	〃	99,549,332	
		第107回東日本旅客鉄道無担保社債(30年)	〃	207,960,278	
		第143回利付国債(20年)	〃	191,620,874	
		第23回地方公共団体金融機構債(20年)	〃	101,324,761	
		第46回利付国債(30年)	〃	42,334,761	
		<投資有価証券 計>			5,397,059,800
		定期預金	八十二銀行県庁内支店	公益目的保有財産であり、運用益を公益目的事業の財源として使用している	144,809
			八十二銀行県庁内支店	〃	1,000,000
			八十二銀行県庁内支店	〃	1,983,000
			八十二銀行県庁内支店	〃	1,815,000
			八十二銀行県庁内支店	〃	156,530
			<定期預金 計>		
	<基本財産 計>			5,402,159,139	
	退職給付引当資産	普通預金 八十二銀行県庁内支店	職員退職給付引当金見合いの引当資産として管理している	6,964,195	
		国債等償還積立資産	基本財産の満期償還の引当資産として管理している	18,404,452	
	産学連携特別事業積立資産 CEC事業承継積立資産 什器備品	普通預金 八十二銀行県庁内支店	〃	5,780,450	
		<国債等償還積立資産等 計>			24,184,902
		普通預金 八十二銀行県庁内支店	公益目的事業拡大のための資産として管理している	53,912,000	
		普通預金 八十二銀行県庁内支店	公益目的保有財産でありCEC事業の財源として使用している	1,294,436	
		DTF施盤装置	公益目的保有財産である	1	
			〃	1	
			〃	1	
			〃	1	
			〃	1	
			〃	1	
			〃	1	
			DTF搬送ロボット 2台	〃	1
		<什器備品 計>			7
		<特定資産 計>			86,355,540
	車両運搬具	車両運搬具 3台	公益目的保有財産	684,387	
什器備品		什器備品 ファイルサーバー他2点	(共有財産)	(215,007)	
	電話加入権		うち公益目的保有財産90%	193,505	
		うち法人の管理運営財産10%	21,502		
		(共有財産)	(143,000)		
		うち公益目的保有財産90%	128,700		
		うち法人の管理運営財産10%	14,300		
保証金		車リサイクル料預託金	車両運搬具のリサイクル預託金	35,900	
投資有価証券	出資金	公益目的事業に係る口座開設の為の出資金	11,000		
<その他固定資産 計>			1,089,294		
固定資産合計				5,489,603,973	
資産合計				5,868,015,044	

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金額
(流動負債)	未払金	役員報酬、職員給料手当	公益目的事業に従事する3月分役員報酬、職員給料手当である	7,185,388
		役員報酬、職員給料手当	法人事業に従事する3月分役員報酬、職員給料手当である	920,134
		職員時間外手当	公益目的事業に従事する職員の3月分時間外勤務手当である	119,006
		健康・厚生年金保険料 長野南年金事務所	公益目的事業に従事する職員の2・3月分健康保険・厚生年金保険事業主負担分である	1,642,695
		〃	法人事業に従事する職員の2・3月分健康保険・厚生年金保険事業主負担分である	272,070
		労災・雇用保険料 長野労働局	公益目的事業に従事する職員の30年度分労災・雇用保険料である	582,069
		〃	法人事業に従事する職員の30年度分労災・雇用保険料である	105,219
		一般拠出金 長野労働局	公益目的事業に従事する職員の30年度分一般拠出金である	2,040
		〃	法人事業に従事する職員の30年度分一般拠出金である	296
		共済負担金調整額 地方職員共済組合	公益目的事業に従事する職員の30年度分共済負担金調整である	16,356
		職員	3月分職員旅費である	7,170
		TEL・FAX料金 NTTファイナンス(株)	3月分電話代等である	36,708
		OCNフレッツ光プラン料 NTTコミュニケーションズ(株)	3月分インターネット料金等である	2,030
		メール便宅急便代 ヤマト運輸(株)	3月分宅急便発送料である	14,419
		振込手数料 (株)八十二銀行	3月分口座振込手数料である	57,564
		beatサービス料金 富士ゼロックス長野(株)	3月分セキュリティ等サービス料である	21,536
		ファイルサーバー接続環境整備費 富士ゼロックス長野(株)	拠点間ファイルサーバー整備費である	23,760
		パソコン保守料 富士ゼロックス長野(株)	2・3月分パソコン保守料である	22,248
		ガソリン代 貝印石油(株)	3月分ガソリン購入代である	18,164
		ガソリン代 信光石油(株)	3月分ガソリン購入代である	4,053
		ガソリン代 トヨタファイナンス	3月分ガソリン購入代である	8,340
		庁舎管理経費 諏訪地域振興局	諏訪地域センター事務所の3月分庁舎管理費である	9,510
		ETC代 出光クレジット(株)	3月分高速道路利用料等である	38,810
		コピー代 (株)丸陽	3月分コピー代である	1,224
		コピー代 富士ゼロックス長野(株)	2月分コピー代である	3,240
		コピー代 リコージャパン(株)	3月分コピー代である	22,724
		マットレンタル代 (株)サニクリーン甲信越	3月分マットレンタル代である	864
		給与計算委託料 (株)電算	年間委託料である	133,859
		マイナンバー保管委託料 MITT.O社会保険労務士法人	年間委託料である	34,074
		<未払金 計>		
	預り金	健康・厚生年金保険料 長野南社会保険事務所	公益目的事業に従事する職員の2月分健康保険料である	863,772
		〃	法人事業に従事する職員の2月分健康保険料である	189,490
		<預り金 計>		
	短期借入金	長野県信用組合若里支店	公益目的事業に係る補助金が収入となるまでの間のつなぎ資金である	265,600,000
	賞与引当金	職員	公益目的事業に従事する常勤職員・県職員の賞与引当金である	1,812,694
		〃	法人事業に従事する正職員・常勤職員・県職員の賞与引当金である	964,335
		<賞与引当金 計>		
流動負債合計				280,735,861
(固定負債)	退職給付引当金	公益目的事業及び管理目的の業務に従事する職員に対するもの	職員6名に対する退職金の支払いに備えたもの	6,964,195
固定負債合計				6,964,195
負債合計				287,700,056
正味財産				5,580,314,988